

【基本理念】 会員と市民の元気のために！ ～地域経済の持続的発展と再生～

【今後の行動指針】 地域経済の持続的発展を図る効果的なプランの実行 関係機関とのネットワークや現場主義による事業展開

基本理念・行動指針に基づく事業の展開方向 主な取り組み

<p>1. 国や自治体に取り組むべき施策の積極的な提言</p> <p>・会員企業の抱える経営課題や地域課題の解決に向けて、日本商工会議所などと連携して取り組むとともに、地域特性に適合した新居浜独自の要望の取りまとめによる、行政機関に対する地域のオピニオンリーダーとしてふさわしい効果的で迅速な政策の提言</p>	<p>オピニオンリーダーとして産業界や地域の声を的確に集約し、効果的な提言・要望活動の実施</p>	<p>景気対策、持続可能な社会保障制度、中小企業税制の抜本的な改革の実現、中小企業の実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実行、中小企業支援や安全安心なまちづくりなどの要望・陳情活動</p>
<p>2. 中小企業の活力強化</p> <p>・経営安定、雇用促進および定住促進など、地域経済の活性化策として中小企業の経営支援および新規開業予定者の創業を支援、地域に密着した経営支援機関として創業・経営革新、大学・高専などが持つ研究シーズを活かした新製品などの開発に向けた支援、ものづくり企業の集積度を活かした受注機会拡大の検討、異業種などからのニーズに沿った新製品の開発などの検討</p> <p>・中小企業に関連する全ての支援施策を周知するとともに分野別支援策などニーズに合致した制度の利活用を支援</p> <p>・地元企業や市民に対して、住友各社の株式購入を広く呼びかけ、住友発祥地域の立場から安定株主として継続した支援の提案により、工都新居浜の礎を築いた住友各社との共存共栄を促進</p>	<p>中小企業の経営課題のきめ細かい支援</p> <p>中小企業支援施策の周知と活用支援</p> <p>住友各社との共存共栄</p>	<p>経営および創業への支援、大学、高専などが持つ研究シーズを活かした新商品開発の支援、ものづくり企業の集積度を活かした受注拡大に向けた検討と異業種などからのニーズに沿った新商品開発などに向けた検討 など</p> <p>支援分野毎に作成した冊子の内容更新、新居浜金融協会などと連携した補助メニューや税制改正の周知、小規模企業共済・倒産防止共済制度などをはじめとする各種共済制度の周知と推進</p> <p>住友各社IR説明会および株式投資セミナーの開催</p>
<p>3. 中小企業の人材育成と確保</p> <p>・地場産業である「ものづくり産業」の更なる振興を目的に若年労働者および中堅労働者の人材育成の実施、産・学・官が連携しインターンシップなどを通じた、優れた若年労働者の確保と地場産業の持続的発展の促進</p> <p>・建設業は社会基盤整備や災害復旧活動の中心的な役割を担う重要な産業であるため、人材の確保・育成に向けた早急な取り組み</p> <p>・未婚男女の出会いの場の創出</p>	<p>ものづくり産業および建設業などの人材育成と確保</p> <p>地域や企業における少子化対策の取り組み支援</p>	<p>ジョブカード制度の活用促進、新居浜市雇用対策協議会を通じた地元企業と若年者のマッチング強化、新居浜ものづくり人材育成協会への支援、四国地区高校生溶接技術協議会の開催に向けた取り組み支援、技術者養成に向けた取り組み検討、高齢者の継続労働に対する環境づくりの協議・検討 など</p> <p>縁結び事業(カップリング交流会)の実施</p>
<p>4. 企業のグローバル展開への対応強化</p> <p>・日本商工会議所、(独)日本貿易振興機構などと連携を図り、中小企業の国際化ビジネスの支援と当市の基幹産業の空洞化の抑制、国際競争に打ち勝つために国や地域との早期EPAの締結に向け、日本商工会議所や愛媛県商工会議所連合会などと連携しEPAなどの早期締結に向け要望活動の実施</p>	<p>国内の成長に繋がる、中小企業の国際化支援</p>	<p>海外進出と輸出入に関するセミナー開催、支援機関での個別相談への対応、法人実効税率の更なる引き下げ、EPAの早期締結などの要望活動、設備投資・技術開発促進に係る税制改正の要望活動の実施</p>
<p>5. 急速に進むICT化への対応</p> <p>・ICTを積極的に活用するという意識の啓発を図るため、基本となるインターネット環境などのインフラ整備からICTの最新動向まで、企業のICT進展度に応じた的確な情報を提供してICT化の進展を図り、ITベンダーや情報メディア業者と連携した取り組みにより地域経済全体のICTの底上げを促進し、中小企業の情報発信力、生産性の向上を支援</p>	<p>中小企業のICT化による情報発信と生産性の向上に向けた支援</p>	<p>経営課題解決に向けたICT導入の促進と意識啓発および情報提供、会員企業の情報発信力強化の支援、クラウドサービスなどを利用した効果的な会員サービス事業の研究・提供および利用促進、商取引サイト「ザ・ビジネスモール」の利用促進、データバックアップサービスの利用促進、メールマガジンなどによる情報発信の内容充実と会員企業の電子メールアドレスの登録促進</p>
<p>6. 地域経済の活性化支援</p> <p>・20・30年先を見据えた社会弱者にやさしいまちづくりの推進と時代の変化に対応した経営への取り組み</p> <p>・独居老人などの買い物難民である高齢者に対して安心・快適な生活を支援するという社会貢献と高齢者の衣食住にかかる新たな潜在需要を掘り起こすための役割と方策について引き続き関係者で検討</p> <p>・太鼓祭りの効果的な情報発信と入込観光客数の増加と受入体制の整備、ボランティアガイドの充実、接客技術の向上、新居浜の逸品ブランドの情報発信と販路拡大、郷土料理の開発、新居浜検定の実施、新居浜産業祭りの開催</p> <p>・新居浜駅南北地区の一体的な拠点形成、都市基盤整備の計画的な整備促進の要望</p> <p>・工業専用用地の整備と企業立地の促進の要望と新たな工業専用用地の確保の要望</p> <p>・環境対応型ビジネスの構築と電力需要に関する調査研究</p> <p>・各関係機関との連携による安全安心のまちづくりに関する調査・研究</p> <p>・経営者や従業員などの生活習慣病、早期発見・予防による健康増進、市民の健康寿命の延伸</p>	<p>「まちづくり3法」を活用した中心市街地の再生と中小小売業に対する支援</p> <p>少子高齢化に対応したシルバービジネスの創出</p> <p>地域資源を活用した産業振興と観光振興</p> <p>都市基盤の整備</p> <p>新たな工業専用用地などの確保</p> <p>環境と経済の両立への対応</p> <p>安全安心なまちづくりの推進</p> <p>健康寿命の延伸と社会福祉の増進への対応</p>	<p>・新居浜まちづくり協議会による調査・研究、中心商店街への創業に向けた支援、クーポン券事業の実施、まちゼミの検討、ICTを活用した情報発信、ネット販売などの勉強会実施などの検討</p> <p>・衣食住にかかる出前サービスの検討</p> <p>・山根グラウンドの観光客用の観覧席確保に向けた陳情の検討、阿波踊りなど効果的なPR方法の実態把握、市外・県外観光客のニーズ調査による対応策の検討、花火大会後のプレミアム券の発行検討、新居浜検定事業の継続と連携したガイドの育成支援、おもてなし接客セミナーの実施、新居浜逸品フェアなどの実施、郷土料理の開発と情報発信、新居浜ジュニア検定の実施、関係機関の連携による新居浜産業祭り開催の検討</p> <p>・新居浜駅周辺まちづくり協議会に対する、新居浜駅南地区整備のあり方の提言、国・県・市・関係機関への要望活動</p> <p>・工業専用用地と建設残土処分場の確保に向けた取り組み</p> <p>・ゴミ処理経費の削減とニュービジネスへの検討、電力需要に関する調査研究</p> <p>・安全安心のまちづくりに関する調査研究</p> <p>・職場定期健康診断の実施、高齢者が主体的に取り組むための環境整備の検討、高齢者福祉に関するネットワーク化の検討、会員企業の禁煙と受動喫煙防止の周知啓発</p> <p>定期的な会員訪問などによるニーズ調査、常任委員会・部会活動の活性化、会議所活動のプレスリリースの実施、職員の意識改革、BCPの調査研究と策定支援</p>
<p>7. 商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化</p> <p>・3年間で全会員企業の訪問と実効性のある事業実施、常任委員会における調査研究・各分会(分科会)活動の活性化、職員のレベルアップなどにより組織全体の体質強化、行政と連携したBCPの取り組み支援</p> <p>・目標3000会員を目指して会員増強活動を中心とする財政基盤の強化</p>	<p>商工会議所の組織強化</p> <p>商工会議所の財政・運営基盤の強化</p>	<p>新規会員獲得運動の実施、費用対効果による事業の見直し、会館施設の利用促進、金融・専門部会の生保・損保分科会と連携し、各種共済制度の加入促進の方策の検討</p>